

物流の「時処位」

失

業率が2・2%まで低下し、いよいよ人手不足が顕著になってきている。一次産業や二次産業での製造現場の人手不足もさることながら、出ま上がった製品を梱包するコンテナなどのパッケージ産業、および、その製品配送ドライバー等々の労働力不足を含めた物流(Logistics)対策が喫緊の課題となっている。

経済活動における物流とは、生産物を生産者から消費者へ引き渡すことであるが、それは、空間と時間を克服することであると言ひ換えることもできる。昨年、わが国の製造業が算出した財貨の生産額は約560兆円といわれているが、これらを配送するのに必要な包装容器(コンテナ、パッケージ等)の総額は5兆6千億円であった。このうち、段ボールや紙器、木箱等、再生可能資源に由来する環境対応型コンテナの占める割合は約45%となっている。

近年の第四次産業革命により物流業界や流通形態に大変革が起こっている。第四次産業革命の主役はIoT、AI、ロボティゼーションといわれるが、本当に大事なのはCPS(Cyber Phy

sical System)である。サイバーすなわちコンピューター・ネットワークと、フィジカルすなわち物や人間をどうつなぎ、うまく調整していくかが鍵だが、物流はデジタル世界のサイバーとアナログ世界のフィジカルをつなぐものとして重要な役割を担っている。



大坪 清

レンゴー会長兼社長

運送)、需要者が相互に理解し合うことであり、アダム・スミスの国富論に出てくる有名な「見えざる手」が重要になってくる。さもないければ、持続可能な物流や産業、社会の存続はあり得ないだろう。eコマースの伸長などにより、段ボールの生産量は世界で増加している。わが国でも、昨年、過去最高を更新し、今年もさらに伸長することが予想されている。

人手不足は一義的には、雇い手の提示する待遇と、就職を希望する働き手の求める待遇とのミスマッチである。その解消には各企業が真剣に将来を見据え、働き方改革を進めその果実を従業員に還元していく努力も欠かせない。

が、実際に物はすべて段ボールなどで包装され各家庭に届けられる。サイバースペースを利用した各種サービスの拡大により、小型荷物の増加と物流における人手不足が顕著になってきている。

この対策として抜本的に必要な政策とは、商品の受け渡しのTPO(タイム、プレイス、オケイジョン)、すなわち、「時処位」を生産者、物流関係者(容器包装、

物流に限らず、「サービスしておきます」は無料にしておきたいという意味で使われてきたが、サービスには労働が伴い、その価値に見合う対価が必要であるという当たり前のことを考えるべき時期にきている。見えざる手により物流の「時処位」を念頭に、社会全体の最適化を今こそ真剣に考えるときである。これも、持続可能な社会の実現に向けた国際的な統一目標であるSDGs達成への道筋の一つとして、皆で知恵を出し合いたい。

K